



# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

[党員限定版] 第71号

## 今こそ国としての大義を掲げ、日本を強く豊かに！



戦後70年を迎え、今後、日本はどうあるべきか党首に聞きました。

### 東京裁判史觀から抜け出せない安倍談話

——8月14日、戦後70年にあたり、「安倍談話」が発出されました。

首相は、「侵略」「植民地支配」「痛切な反省」「心からのお詫び」というキーワードを使い、「国際秩序を破壊しようとした悪者・日本が、世界各国の“寛容な心”で国際社会に復帰できました」と読める内容を発信しました。歴代内閣の歴史認識を引き継いだ、“自虐史觀の集大成となる談話”となつたと言えます。

本談話では、「謝罪を終結させ、未来志向に」とのメッセージを盛り込んでいます。全体の基調としては、神仏の御心を蔑ろにし、私たちの先人の努力を否定し、日本国民に卑屈な心を植え付けています。

左翼やマスコミ、諸外国に配慮して、首相の本心とかけ離れた粉飾談話となった結果、自民党の掲げていた「日本を取り戻す」というスローガンにも反したものとなりました。

結局、安倍談話においては、東京裁判史觀から抜け出しておらず、「日本悪玉論」を公式に認めています。

——今回の談話で、保守政治家の雄と見られていた安倍首相であっても自虐史觀の払拭は難しいことがわかりました。

やはり、幸福実現党が、河野談話・村山談話の撤回、そして安倍談話の撤回を目指していく他ありません。大東亜戦争は自衛戦争であり、欧米列強からアジアの植民地を解放するための聖戦でありました。歴

代内閣は、歴史的な根拠がない風評をもとに、いわれなき自虐史觀を押し付けてきました。しかし、こうした謝罪外交をもうやめねばなりません。

大川隆法党総裁が発表した「大川談話—私案一」<sup>\*</sup>にあるように、大東亜戦争の大義と、日本の誇りを取り戻すことこそ、日本を未来に向けて発展させる鍵であるのです。

\*大川隆法党総裁が2013年に発表した。大東亜戦争を「欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち碎くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされた」とし、「『河野談話』『村山談話』は、遡って無効である」と宣言している。

### 深まりゆく国難

——経済に目を向けると、中国発の世界同時株安が騒がれています。

人民元の切り下げや露骨な株価維持策、天津の大規模爆発事故など、チャイナリスクが顕在化しています。特に、市場を管理する中国共産党の在り方には、世界中から不信感が募っています。中国は、世界同時株安の震源地となっている現実と正面から向き合うべきでしょう。

——経済失速の心配をよそに、首都・北京では9月3日の抗日戦争勝利70年の軍事パレードに向け、大規模な予行演習が行われています。



2015年8月、北京で行われた抗日戦争勝利70周年のパレード予行演習  
写真: Imaginechina / アフロ

中国は、主力装備などを公開する軍事パレードにおいて、国内外に大国としての威信と軍事力を示そうとしています。今年は、ステルス戦闘機「殲20」、移動式大陸間弾道ミサイル「東風41」など最新鋭兵器が登場する可能性も報じられています。中国が経済的な危機を迎えるなか、中國国内の不満をそらすためにも対外強硬姿勢を強める可能性も危惧され、我が国の国難もより深まっていると警告するものです。

### わが党が先頭に立ち、大義を立て、日本を強く豊かに！

——一方、日本は、安保法制をめぐって国論が割れています。

今、日本は迫りくる国防上の危機に対して、一つにまとまるべきです。集団的自衛権の行使を容認し、日米同盟を堅持しなければなりません。“日本悪玉論”を認める「安倍談話」は、我が国の今後の国防強化や憲法9条改正への足かせともなる残念な結果となりました。政府に期待できないならば、私たちがやるしかありません。

わが党は、中国による「南京大虐殺」「従軍慰安婦の強制連行」のユネスコ記憶遺産登録申請に対し、パリのユネスコ本部に直接赴いて抗議の署名や反論資料を届けるなど、これまで先頭に立って日本の誇りを取り戻す活動をしてまいりました。これからも率先して、歴史認識を変えていくと共に、この国を強く豊かにするという大義を打ち出し、党勢拡大に励んでまいります。幸福実現党がより多くの皆様から信頼されるよう、今後とも力を尽くしてまいりますので、どうぞ、みなさまのご支援をお願い申し上げます。

7月18日、明治記念館にて、「沖縄で何が起きているのか」と題して、  
糸川党首がロバート・エルドリッヂ博士と共に講演・対談を行いました。  
その対談内容を抜粋でお伝えします。

# 糸川量子 × ロバート・エルドリッヂ

しゃく・りょうこ 1969年生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手企業勤務を経て、1994年に宗教法人幸福の科学に入局。「ザ・リバティ」編集部、学生局長、青年局長、常務理事などを歴任。2013年7月、幸福実現党党首に就任。

Robert D. Eldridge 1968年、米国ニュージャージー州生まれ。1990年来日。2001~2009年、大阪大学准教授。東日本大震災直後の「トモダチ作戦」においては、救援活動のための前方司令部の政治顧問を務めた。2009~2015年まで在沖縄在日米軍政務外交部次長。

**糸川：**在日米軍基地の74%が沖縄に集中していると言われますが、まるで沖縄が米軍基地で埋まっているかのような印象です。

**エルドリッヂ：**74%というのは、米軍専用施設に限ってよく使用する数字ですが、これは誤りです。自衛隊との共同使用施設を含むと実際には約23%になります。都合のいい数字ばかりが使われて、事実・真実が伝わらないことが残念です。

また、基地負担ばかりが議論され、米軍が沖縄の経済にどれほど貢献しているか全く語られていません。

**糸川：**沖縄の基地反対運動に関しても、真実が伝わっていません。

米軍に毎日罵声を浴びせている活動家はごく僅かです。彼らの多くは報酬をもらって、他県から来ています。「海軍出でていけ」と言う“プロ市民”に対して、地元の人たちは「出でていけ」と言っているのだそうです(笑)。

しかし、沖縄県の2大新聞である「琉球新報」「沖縄タイムス」では、あたかも沖縄全体が米軍基地に反対しているかのように偏向して報じています。この2紙を合計すると、県民の90%以上が読んでいるのです。

先日、「沖縄の2紙を潰さなくてはいけない」と百田さんが発言されました。沖縄メディアのあり方に決定的な一石を投じ<sup>\*</sup>、海兵

隊を解雇されることになったエルドリッヂ博士は、まさに「青い目のサムライ」だと思います。

**エルドリッヂ：**今回、沖縄や本土のメディアの一部は、一市民である百田さんを強烈に攻撃しましたね。実は私も同じ経験をしました。

“第四の権力”といわれるメディアは、市民の代わりに政府をチェックしますが、メディアも市民によってチェックされなければならない状態になっています。

特に、沖縄の2紙は反米・反政府左翼に偏った記事捏造を繰り返し、全く中立性を保っていません。扇動的な報道で、沖縄問題をわざと泥沼化させていますし、沖縄の民主主義をダメにしています。

**糸川：**やはり、誰かが沖縄の未来を考えて動かなければいけないのではないかでしょうか。

翁長県政が始まって以来、辺野古移設反対のみならず、琉球独立論まで飛び出しています。中国が沖縄編入をにらむ昨今、沖縄はかつてない危機的状況にあると思います。

戦後、日米の歴史には紆余曲折がありました。世界の自由を守るために、今、日米がしっかりと手をつなぎ合わせなければなりません。

現在、安保法案の審議において、「日本人がアメリカの戦争に巻き込まれる」などという議論がまかり通っていますが、アジアや日本を防衛するために命をかけておられる海兵隊の方々

に対して、失礼極まりない話です。

以前、沖縄県知事選で、わが党の金城竜郎候補は、唯一「日米同盟の堅持」「普天間基地の辺野古移転」を掲げて戦いましたが、「幸福実現党が最も正論を言っている」と、自民党筋の方まで応援くださいました。

**エルドリッヂ：**沖縄にも色々な感情があるでしょうが、政府にも様々な考えがあります。沖縄は、利権や利害ではなく、しっかりと事実に基づいた議論を政府とすべきです。

批判は誰でもできます。しかし建設的な提言が、沖縄から生まれてこないのは残念です。

私は、日米関係は夫婦関係だと思っています。お互いに補い合って、より素晴らしいものが生れることが理想です。日本はバブル崩壊から、政治的にも混乱していましたが、今、経済的にも回復していますので、同盟国というだけではなく、お互いによき影響を与えるパートナー、友人でありたいと思っております。

その意味では、今回の安保法案の動きは、非常に心強いと思っています。

**糸川：**やはり、日米の未来を創るために、心の交流から始めるべきだと思います。

歴史の問題などでぶつかることもあります。肌の色の違いや言葉の違いを超えて、建設的な日米関係を考えていきたいと思います。本日はありがとうございました。

\*エルドリッヂ博士は、基地に不法侵入した沖縄左翼の逮捕の瞬間の一部始終を録画した映像をネットで不適切に公開したとして、15年5月在沖海兵隊を解任。

受給者が増加の一途をたどり給付総額が3.8兆円規模となっている。  
生活保護の問題について、江夏政調会長に聞きました。

幸福実現党 × 社会保障  
KEYWORDS

## 「生活保護問題」

### 自立心を失う生活保護の罠

本来、生活保護とは、憲法25条で保障された“最後のセーフティネット”なのですが、現行制度は、保護が手厚すぎるため受給者の自立を失わせる側面があります。

生活保護では、毎月の支給額に加え、子どもの教育費等も別途支給されるほか、医療費や介護費などの自己負担はゼロです。生活保護の支給額（2013年、東京23区の場合）は、夫婦二人子供一人では約24万円、単身高齢者では約13万円。母子家庭（子供二人）の場合は約26万円となり、様々な扶助を含めると年収400万円程に相当します。

働いて生活保護を抜け出した場合、むしろ生活水準が下がる可能性が高く、半年も過ぎると“保護漬け生活”にはまってしまうのだそうです。これを“貧困の罠”と呼びます。

### 自助努力に基づく制度設計を

生活保護は大切な施策ですが、行き過ぎると人間性を破壊します。

現行制度は、弱者救済と言いつつ、税金をばら撒き、人間の尊厳を破壊する左翼的考え方に基づいています。しかし、本当の福祉とは、経済成長によって、仕事がいき渡り、国民一人ひとりが健全な自立・独立の精神を取り戻すことにあるはずです。

そのため、高すぎる支給額は見直す、働く人は生活保護に期限を設け、「凍結貯蓄制度」「就労収入積立制度」など強制的な「自立支援プログラム」をつくるなど、自助努力の考えに基づいた抜本的な制度見直しが必要だと考えます。



政策調査会長 江夏正敏

1967年、福岡県生まれ。大阪大学工学部を経て、95年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現入党後、幹事長・選舉対策委員長、総務会長などを経て、2013年9月より現職。  
<http://enatsu-masatoshi.com/>

### 生活保護者数と給付総額の推移



生活保護者数と給付総額は年々増加の一途をたどっている。特に、2008年のリーマンショック、2009年の厚労省の大幅な審査基準緩和以降は急増している。